

参考資料

県内における特殊詐欺被害は深刻であり、令和7年中の被害は151件、被害額は約5億5,140万円に上るほか、SNS型投資・ロマンス詐欺についても108件、被害額は約11億8,980万円に上るなど、多額の被害が発生している。

また、従来は高齢者の被害が多かったが、昨年は、被害者の6割以上が64歳以下となっており、特にSNS型投資・ロマンス詐欺では約8割を64歳以下が占め、若年層及び中高年層への被害の広がりが顕著となっている。

各年齢層の啓発の方向性（参考視点）

（1）高齢者

高齢者においては、「自分がだまされるとは思っていなかった」という過信から相手の話を信用してしまい、被害に至るケースが多い。また、従来からの広報啓発により詐欺の手口自体の認知度は一定程度高いものの、その知識が安心感につながり、自身が直面している状況を詐欺と疑えないまま被害に遭う傾向がある。

加えて、急な連絡や緊急性を強調されることで冷静な判断が困難となり、相手の指示に従ってしまうケースも、若年層・中高年層と同様に見られる。

高齢者を対象とした詐欺は、固定電話への1本の電話から始まるケースが多く、「電話に出ること」自体が被害につながる可能性が高いという特徴がある。

一方で、近年では、固定電話に加え、携帯電話やSNSを利用した手口も増加しており、接触手段の多様化が進んでいる。こうした状況も踏まえ、各接触手段に応じた対応のあり方についても考慮することが重要である。

このため、啓発にあたっては、

- ・固定電話を起点とした被害の特性を踏まえ、電話への応答のあり方に着目した対策
- ・知らない番号からの着信への対応など、接触段階で被害を防ぐための対策
- ・電話に出ってしまった場合を想定した、被害を防ぐための対応
- ・固定電話に加え、携帯電話やSNSなど多様な接触手段を踏まえた対応

といった視点も考えられる。

また、高齢者本人への啓発に加え、家族や地域による見守りや、日常的なコミュニケーション、相談しやすい関係づくりといった観点も重要である。特に、若年層・中高年層が高齢者を支える役割を担うことへの意識の醸成を図ることで、世代を超えた被害防止につながることを期待される。

(2) 若年層・中高年層

若年層においては、恐怖・不安・焦りといった感情により冷静な判断が難しくなり、被害に至る傾向が見られる。

一方、中高年層においては、相手への信頼感や「自分はだまされない」といった意識が影響し、被害に至るケースが見られる。

また、近年増加しているニセ警察詐欺（警察官をかたる手口）などについては、年齢が若いほど認知度が低い傾向もある。

このため、啓発にあたっては、

- ・特殊詐欺の手口や最新の傾向に関する理解促進
- ・「自分も被害に遭う可能性がある」という当事者意識の醸成

といった観点が重要と考えられる。

加えて、本人のみならず、高齢者を支える家族・地域の関わりの重要性に着目し、声掛けや見守り、情報共有といった視点を取り入れることも有効と考えられる。

上記はあくまで参考視点であり、これに限らず、より効果的と考えられる手法・切り口による提案を期待しています。